

## ■財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和2年3月末	令和3年3月末
( 資 産 の 部 )		
現金	595	284
預け金	827,911	846,092
系統預け金	827,708	845,889
系統外預け金	203	203
金銭の信託	62,820	63,956
有価証券	903,722	914,324
国 債	418,226	374,170
地方債	8,668	8,633
社 債	11,904	8,406
外国証券	57,639	57,545
株 式	22	22
受益証券	407,261	465,546
貸出金	43,726	46,067
証書貸付	11,187	12,823
当座貸越	3,615	4,020
金融機関貸付	28,924	29,224
その他資産	5,145	3,054
差入保証金	0	0
金融派生商品	27	20
仮払金	1	34
未収金	1,753	1,227
その他の資産	333	331
未収収益	1,426	1,297
約定取引未決済貸	1,598	139
未決済為替貸	3	3
有形固定資産	356	331
建 物	40	37
土 地	252	252
その他の有形固定資産	62	41
無形固定資産	142	163
ソフトウェア	25	163
その他の無形固定資産	116	-
外部出資	100,267	100,272
系統出資	99,575	99,571
系統外出資	691	700
債務保証見返	68	83
貸倒引当金	△ 222	△ 261
(うち一般貸倒引当金)	( △ 139)	( △ 132)
(うち個別貸倒引当金)	( △ 82)	( △ 128)
外部出資等損失引当金	△ 1,114	△ 1,252
資産の部合計	1,943,418	1,973,118

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和2年3月末	令和3年3月末
( 負 債 の 部 )		
貯 金	1,691,048	1,707,549
当座貯金	3,061	4,077
普通貯金	1,508	2,069
貯蓄貯金	0	0
通知貯金	228	472
別段貯金	373	365
定期貯金	1,685,877	1,700,565
債券貸借取引受入担保金	46,316	69,496
借用金	5,300	7,200
代理業務勘定	0	0
その他負債	14,428	10,748
未払法人税等	226	269
貯金利子諸税その他	3	2
金融派生商品	6,369	3,953
仮受金	7	9
未払金	0	-
未払費用	6,033	5,818
前受収益	1	2
約定取引未決済借	1,786	692
未決済為替借	0	0
諸引当金	2,034	2,071
相互援助積立金	1,956	2,012
賞与等引当金	20	20
退職給付引当金	16	10
役員退職慰労引当金	41	28
繰延税金負債	12,721	9,938
債務保証	68	83
負債の部合計	1,771,918	1,807,088
( 純 資 産 の 部 )		
出資金	28,418	28,418
利益剰余金	109,531	111,354
利益準備金	33,090	34,210
その他利益剰余金	76,441	77,144
JAバンク積立金	11,203	11,763
有価証券価格変動積立金	3,080	3,640
特別積立金	55,852	55,852
当期未処分剰余金	6,305	5,888
(うち当期剰余金)	( 5,572)	( 5,429)
会員資本合計	137,949	139,772
<del>その他有価証券評価差額金</del>	33,550	26,258
<del>評価・換算差額等合計</del>	33,550	26,258
純資産の部合計	171,499	166,030
負債および純資産の部合計	1,943,418	1,973,118

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日		自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	
経常収益		23,674		21,312
資金運用収益		17,123		11,860
貸出金利息		899		896
預け金利息		81		63
有価証券利息配当金		10,112		5,431
その他受入利息		6,030		5,469
(うち受取奨励金)	(	5,596)	(	5,231)
(うち受取特別配当金)	(	433)	(	237)
役務取引等収益		75		74
受入為替手数料		65		65
その他の受入手数料		1		1
その他の役務取引等収益		8		8
その他事業収益		3,678		4,229
受取出資配当金		2,004		1,525
受取助成金		11		5
国債等債券売却益		1,661		817
金融派生商品収益		-		1,881
その他経常収益		2,796		5,147
償却債権取立益		-		4
株式等売却益		1,625		3,690
金銭の信託運用益		1,155		1,435
その他の経常収益		15		17
経常費用		17,438		15,130
資金調達費用		11,960		11,690
貯金利息		174		133
その他支払利息		11,786		11,556
(うち支払奨励金)	(	11,784)	(	11,554)
役務取引等費用		72		73
支払為替手数料		38		39
その他の支払手数料		28		28
その他の役務取引等費用		4		4

科 目	令和元年度		令和2年度	
	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日		自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	
その他事業費用		3,572		1,894
支払助成金		478		481
国債等債券売却損		427		1,412
金融派生商品費用		2,666		-
経 費		1,316		1,224
人件費		487		483
物件費		822		736
税金		6		4
その他経常費用		516		247
貸倒引当金繰入額		27		38
相互援助積立金繰入額		54		55
株式等売却損		317		-
その他の経常費用		117		153
経常利益		6,235		6,182
特別利益		-		0
固定資産処分益		-		0
特別損失		14		0
固定資産処分損		14		0
税引前当期利益		6,221		6,182
法人税・住民税及び事業税		2,378		1,975
法人税・住民税及び事業税還付額		△ 1,753		△ 1,227
法人税等調整額		23		4
法人税等合計		649		753
当期剰余金		5,572		5,429
当期首繰越剰余金		733		459
当期末処分剰余金		6,305		5,888

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日		自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益		6,221		6,182
減価償却費		30		43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		27		38
外部出資等損失引当金の増減額(△は減少)		88		137
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 1		△ 5
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)		64		43
資金運用収益		△ 17,123		△ 11,860
資金調達費用		11,960		11,690
有価証券関係損益 (△は益)		△ 2,610		△ 3,141
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△ 1,155		△ 1,435
固定資産処分損益 (△は益)		14		△ 0
貸出金の純増 (△) 減		△ 473		△ 2,341
預け金の純増 (△) 減		△ 16,000		△ 10,000
貯金の純増減 (△)		16,566		16,501
借入金の純増減 (△)		500		1,900
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		46,316		23,180
事業分量配当金の支払額		△ 3,165		△ 3,037
資金運用による収入		18,876		13,039
資金調達による支出		△ 6,019		△ 11,904
その他		620		△ 1,947
小 計		54,737		27,080
法人税等の支払額		△ 715		△ 705
事業活動によるキャッシュ・フロー		54,021		26,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 375,110		△ 404,200
有価証券の売却による収入		329,502		378,621
有価証券の償還による収入		3,253		7,499
金銭の信託の増加による支出		△ 2,020		△ 232
金銭の信託の減少による収入		△ 469		421
固定資産の取得による支出		△ 200		△ 40
固定資産の売却による収入		-		0
外部出資の増加による支出		△ 9		△ 9
外部出資の売却等による収入		21		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,033		△ 17,936
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
出資配当金の支払額		△ 563		△ 568
その他		△ 0		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 564		△ 568
4 現金および現金同等物に係る換算差額		-		-
5 現金および現金同等物の増加額(減少額)		8,424		7,870
6 現金および現金同等物の期首残高		9,875		18,299
7 現金および現金同等物の期末残高		18,299		26,170

## 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	6,305	5,888
剰余金処分額	5,846	5,184
利益準備金	1,120	1,090
任意積立金	1,120	560
(J Aバンク積立金)	( 560)	( 280)
(有価証券価格変動積立金)	( 560)	( 280)
出資配当金	568	568
事業分量配当金	3,037	2,966
次期繰越剰余金	459	703

## (注) 1. 出資金の配当率

(1) 令和元年度は、普通出資配当が2.0%です。

(2) 令和2年度は、普通出資配当が2.0%です。

## 2. 事業分量配当金の分配の基準は次のとおりです。

## (1) 令和元年度

## ① 普通特配

定期貯金（1か年未満の定期貯金を除く。ただし、3か月・6か月市場連動型定期貯金を含む。）の純貯金に対して、0.12%です。

## ② 特別特配

信用事業を営み、香川県J Aバンク支援制度に加盟する農業協同組合から受け入れた援助貯金に対して、0.56%です。

## (2) 令和2年度

## ① 普通特配

定期貯金（1か年未満の定期貯金を除く。ただし、3か月・6か月市場連動型定期貯金を含む。）の純貯金に対して、0.12%です。

## ② 特別特配

信用事業を営み、香川県J Aバンク支援制度に加盟する農業協同組合から受け入れた援助貯金に対して、0.497%です。

## 3. 目的積立金は次のとおりです。

## (1) J Aバンク積立金

## ① 積立目的

県内J Aバンク会員におけるJ Aバンクシステムの維持に重大な影響を及ぼす事象に備えるためです。

## ② 積立目標額

県下農協貯金の20/1,000を目標額とします。

## ③ 積立基準

平成14年度から積み立てることとし、翌年度以降当期剰余金の10%相当を積み立てることとします。ただし、当会運営に著しい変化がある場合、その積立率を変更します。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の先行不透明感による経済環境の変化に備え、柔軟に対応するための次期繰越剰余金を確保するため、積立率を5%としています。

## ④ 取崩基準

県内J Aバンク会員に重大な事故等が発生した場合、必要に応じてJ Aバンク香川県本部委員会での審議および経営管理委員会の決議を経て取り崩しを行います。

## (2) 有価証券価格変動積立金

## ① 積立目的

金利変動等当会事業運営に重大な影響を及ぼす事象に備え、安定した事業運営に資するためです。

## ② 積立目標額

事業年度末に保有する有価証券および金銭の信託の取得価額の10/1,000を目標額とします。

## ③ 積立基準

平成26年度から積み立てることとし、翌年度以降当期剰余金の10%～20%の範囲内で積み立てることとします。ただし、当会運営に著しい変化がある場合、その積立率を変更します。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の先行不透明感による経済環境の変化に備え、柔軟に対応するための次期繰越剰余金を確保するため、積立率を5%としています。

## ④ 取崩基準

金利変動等により当会の保有する有価証券および金銭の信託の市場価値が著しく低下することによって、当会の運営に重大な影響を及ぼす場合、必要に応じて経営管理委員会の決議を経て取り崩しを行います。

# 注記表 令和2年度

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1 継続組合の前提に関する事項  
該当する事項なし

2 重要な会計方針に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。  
(2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

・その他有価証券

時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの……原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

(5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～34年

その他 3年～45年

(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(8) 引当金等の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の累積期間における平均値に基づき損失率を求め算定しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第一次査定実施部署が第一次査定を実施し、当該部署から独立した第二次査定実施部署が第一次査定結果を検証しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

⑥ 相互援助積立金

相互援助積立金は、「香川県JAバンク支援制度要領」に基づき、JAバンクの信用向上に資することを目

的として、所要額を計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式により行っています。

3 表示方法の変更に関する事項

「農業協同組合法施行規則第126条の3の2」の改正により、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より貸倒引当金、金融商品の時価の見積りに関する情報を「4 会計上の見積りに関する事項」に記載しています。

4 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当事業年度にかかる財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度にかかる財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 貸倒引当金

① 当事業年度にかかる財務諸表に記載した額

貸倒引当金 261百万円

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「2 重要な会計方針に関する事項」「(8)引当金等の計上方法」「①貸倒引当金」に記載しています。

b 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

c 翌事業年度にかかる財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度にかかる財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融商品の時価

① 当事業年度にかかる財務諸表に計上した額

「6 金融商品に関する事項」「(2)金融商品の時価等に関する事項」に記載しています。

② 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a 算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「6 金融商品に関する事項」「(2)金融商品の時価等に関する事項」「②金融商品の時価の算定方法」に記載しています。

b 主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接または間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。

c 翌事業年度にかかる財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により、主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

5 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、179百万円です。

(2) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 69,385百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 69,496百万円

上記のほか、当座借越担保として預け金200百万円、為替決済担保として預け金54,000百万円、公金出納事務取扱い担保として預け金3百万円を差し入れています。

(3) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権は、該当がありません。

なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。

(4) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務は、該当がありません。

なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。

(5) 貸出金のうち、破綻先債権額は32百万円、延滞債権額は546百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本ま



たは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (6) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

- (7) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- (8) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は578百万円です。

なお、(5)から(8)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は4,540百万円です。

- (10) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金28,924百万円が含まれています。

## 6 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

### ① 金融商品に対する取組方針

当会は、香川県を事業区域として、地元のJ A等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJ Aや農業に関する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

### ② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先（および個人）に対する貸出金（当座貸越契約貸出コミットメントを含む）、金銭の信託および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金銭の信託の信託種別は特定金外信託であり、その構成資産は日本国債、受益証券および米国国債であり、その他目的で保有しています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しています。

金銭の信託および有価証券については、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引には金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引があります。

### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

#### a 信用リスクの管理

当会は、リスク管理にかかる基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、業務部のほか審査部門により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、管理部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

#### b 市場リスクの管理

##### (a) 金利リスクの管理

当会は、リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しています。

統合的なリスク管理基準において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理委員会におい

て決定された「リスク資本および配賦の考え方」に基づき、同委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には管理部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にリスク管理委員会に報告しています。

(b) 為替リスクの管理

当会は、為替の変動リスクに関して、個別の通貨ごとに管理しています。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従って行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。

管理部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部けん制を確立するとともに、デリバティブ取引に関する内規類（金利スワップ取引運用管理内規、店頭オプション取引運用管理内規等）に基づき、実施しています。

(e) 市場リスクにかかる定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券および受益証券、「貯金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をV a Rにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しています。

当会のV a Rは分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和3年3月31日現在で当会の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で38,391百万円です。

なお、当会では、バックテストを実施のうえ、V a R計測モデルの妥当性を検証しています。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、リスク管理規程によって、流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	846,092	846,103	10
金銭の信託	63,956	63,956	-
その他の金銭の信託	63,956	63,956	-
有価証券	914,302	914,302	-
その他有価証券	914,302	914,302	-
貸出金	46,067		
貸倒引当金	△ 261		
貸倒引当金控除後	45,806	45,938	131
資産計	1,870,158	1,870,299	141
貯金	1,707,549	1,707,574	24
債券貸借取引受入担保金	69,496	69,495	△ 0
負債計	1,777,046	1,777,070	23
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,933)	(3,933)	-
デリバティブ取引計	(3,933)	(3,933)	-

（注） 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記 c と同様の方法により算定しています。

c 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格により算定しています。また、投資信託については、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価額により算定しています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から未払利息を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値により算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
有価証券	22 百万円
外部出資	100,272 百万円
合計	100,295 百万円

(注) 1. 有価証券は非上場株式です。

2. 外部出資については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

3. 外部出資等損失引当金として△ 1,252 百万円を計上しています。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	846,092	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	73,737	63,609	81,311	37,579	71,778	520,442
貸出金	7,033	1,783	1,268	1,590	2,603	31,751
合計	926,863	65,392	82,579	39,170	74,381	552,194

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）2,852 百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 28,924 百万円については「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 37 百万円は償還の予定が見込まれ

ないため、含めていません。

⑤ その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,706,490	189	100	770	—	—
債券貸借取引受入担保金	69,496	—	—	—	—	—
合計	1,775,986	189	100	770	—	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

該当ありません。

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	356,132	347,965	8,167
	地方債	8,633	8,445	187
	社債	6,492	6,402	90
	その他	51,811	47,704	4,106
	その他	245,993	213,015	32,978
	小計	669,062	623,532	45,529
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	18,038	18,204	△ 166
	社債	1,914	2,000	△ 86
	その他	5,734	6,000	△ 265
	その他	219,552	232,643	△ 13,090
	小計	245,239	258,848	△ 13,609
合計		914,302	882,381	31,920

(注) 上記差額合計から繰延税金負債 8,829 百万円を差し引いた金額 23,091 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債券	176,606 百万円	817 百万円	1,412 百万円
その他	20,697 百万円	3,690 百万円	—
合計	197,304 百万円	4,507 百万円	1,412 百万円

8 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

① 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ その他の金銭の信託

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の 信託	63,956 百万円	59,578 百万円	4,377 百万円	4,971 百万円	△ 594 百万円

- (注) 1. 上記差額合計に繰延税金負債1,210百万円を差し引いた金額3,166百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

## 9 退職給付に関する事項

### (1) 退職給付

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、一部に特定退職金共済制度を採用していることにより、積立金制度に区分して記載しています）を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。また、この制度に加え、退職給付の一部にあてるため全共連との契約に基づく退職金共済制度、および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

#### ② 確定給付制度

##### a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	16 百万円
退職給付費用	23 百万円
退職給付の支払額	△ 5 百万円
制度への拠出額	△ 23 百万円
期末における退職給付引当金	10 百万円

##### b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	257 百万円
年金資産（全国農林漁業団体共済会への積立金を含む。）	△ 246 百万円
	10 百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10 百万円

退職給付引当金	10 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10 百万円

##### c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	23 百万円
----------------	--------

- (2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、5百万円となっています。

また、存続組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、59百万円となっています。

## 10 税効果会計に関する事項

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

#### 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	30 百万円
賞与引当金超過額	5 百万円
退職給付引当金超過額	2 百万円
役員退職慰労引当金超過額	7 百万円
相互援助積立金超過額	556 百万円
外部出資等損失引当金超過額	346 百万円
未払事業税	46 百万円
その他	52 百万円
繰延税金資産小計	1,048 百万円
評価性引当額	△ 946 百万円
繰延税金資産合計（A）	101 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 10,040 百万円
繰延税金負債合計（B）	△ 10,040 百万円
繰延税金負債の純額（A） + （B）	△ 9,938 百万円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.04%
事業分量配当金	△ 13.27%
住民税均等割等	0.07%
評価性引当額の増減	1.12%
その他	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.18%

## 11 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の普通預け金および通知預け金です。

なお、「現金」および「預け金」の期末残高の内訳は、次のとおりです。

現金	284 百万円
預け金	
系統普通預け金	25,885 百万円
系統通知預け金	－ 百万円
系統外当座預け金	－ 百万円
系統外普通預け金	0 百万円

# 注記表 令和元年度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1 継続組合の前提に関する事項  
該当する事項なし

2 重要な会計方針に関する事項

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。  
(2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。

・その他有価証券

時価のあるもの……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの……原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

(5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～34年

その他 3年～45年

(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の累積期間における平均値に基づき損失率を求め算定しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第一次査定実施部署が第一次査定を実施し、当該部署から独立した第二次査定実施部署が第一次査定結果を検証しています。

② 相互援助積立金

相互援助積立金は、JAバンクの信用向上に資することを目的として、香川県JAバンク支援制度要領に基づき、必要額を積み立てています。

③ 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。

⑥ 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資に対する損失に備えるため外部出資先の財務状況等を勘案して必要と認

められる額を計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式により行っています。

3 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、178 百万円です。

(2) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 46,284 百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 46,316 百万円

上記のほか、当座借越担保として預け金 200 百万円、為替決済担保として預け金 64,000 百万円、公金出納事務取扱担保として預け金 3 百万円を差し入れています。

(3) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権は、該当がありません。

(4) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務は、該当がありません。

(5) 貸出金のうち、破綻先債権額は 33 百万円、延滞債権額は 547 百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(6) 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(7) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

(8) 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 581 百万円です。

なお、(5)から(8)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は 4,852 百万円です。

(10) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金 28,924 百万円が含まれています。

4 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、香川県を事業区域として、地元の J A 等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

J A は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とする J A や農業に関する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引には金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引があります。



## ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

## a 信用リスクの管理

当会は、リスク管理にかかる基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、業務部のほか審査部門により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、管理部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

## b 市場リスクの管理

## (a) 金利リスクの管理

当会は、リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しています。

統合的なリスク管理基準において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理委員会において決定された「リスク資本および配賦の考え方」に基づき、同委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には管理部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にリスク管理委員会に報告しています。

## (b) 為替リスクの管理

当会は、為替の変動リスクに関して、個別の通貨ごとに管理しています。

## (c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、理事会の監督の下、余裕金運用規程に従って行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。

管理部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

## (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部けん制を確立するとともに、デリバティブ取引に関する内規類（金利スワップ取引運用管理内規、店頭オプション取引運用管理内規等）に基づき、実施しています。

## (e) 市場リスクにかかる定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,093百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提とし、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、リスク管理規程によって、流動性リスクを管理しています。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	827,911	827,950	39
金銭の信託	62,820	62,820	-
その他の金銭の信託	62,820	62,820	-
有価証券	903,700	903,700	-
その他有価証券	903,700	903,700	-
貸出金	43,726		
貸倒引当金	△ 222		
貸倒引当金控除後	43,503	43,680	176
資産計	1,837,935	1,838,151	215
貯金	1,691,048	1,691,135	86
債券貸借取引受入担保金	46,316	46,316	-
負債計	1,737,364	1,737,451	86
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,341)	(6,341)	-
デリバティブ取引計	(6,341)	(6,341)	-

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。  
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

## ② 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記 c と同様の方法、また株式は取引所の価格により算定しています。

## c 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格により算定しています。また、投資信託については、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価額により算定しています。

## d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負債】

## a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## 【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）であり、割引現在価値により算出した価額により評価しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
有価証券	22 百万円
外部出資	100,267 百万円
合計	100,289 百万円

- (注) 1. 有価証券は非上場株式です。  
 2. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。  
 3. 外部出資等損失引当金として△1,114百万円を計上しています。

## ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	827,911	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	80,577	75,483	66,616	86,129	35,099	501,729
貸出金	5,770	2,346	1,263	979	937	32,379
合計	914,259	77,830	67,879	87,109	36,036	534,109

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）2,613百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金28,924百万円については「5年超」に含めています。  
 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等50百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## ⑤ その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,689,547	630	-	100	770	-
債券貸借取引受入担保金	46,316	-	-	-	-	-
合計	1,735,863	630	-	100	770	-

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券  
該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券  
該当ありません。
- ③ その他有価証券  
その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	418,226	406,428	11,797
	地方債	8,668	8,444	223
	社債	6,043	5,903	140
	その他	44,420	39,760	4,659
	その他	273,867	241,556	32,311
	小計	751,226	702,093	49,133
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	社債	5,861	6,000	△139
	その他	13,219	14,000	△780
	その他	133,393	138,701	△5,308
	小計	152,473	158,701	△6,227
合計		903,700	860,795	42,905

(注) 上記差額合計から繰延税金負債11,867百万円を差し引いた金額31,037百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債券	113,062 百万円	1,661 百万円	427 百万円
その他	8,037 百万円	1,625 百万円	317 百万円
合計	121,100 百万円	3,287 百万円	745 百万円

## 6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

- ① 運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	62,820 百万円	59,346 百万円	3,474 百万円	5,443 百万円	△ 1,969 百万円

(注) 1. 上記差額合計に繰延税金負債 960 百万円を差し引いた金額 2,513 百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

## 7 退職給付に関する事項

### (1) 退職給付

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、一部に特定退職金共済制度を採用していることにより、積立金制度に区分して記載しています）を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。また、この制度に加え、退職給付の一部にあてるため全共連との契約に基づく退職金共済制度、および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

#### ② 確定給付制度

##### a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	17 百万円
退職給付費用	23 百万円
退職給付の支払額	△ 0 百万円
制度への拠出額	△ 24 百万円
期末における退職給付引当金	16 百万円

##### b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	247 百万円
年金資産（全国農林漁業団体共済会への積立金を含む。）	△ 231 百万円
	16 百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16 百万円

退職給付引当金	16 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16 百万円

##### c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	23 百万円
----------------	--------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、5 百万円となっています。

また、存続組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、63 百万円となっています。

## 8 税効果会計に関する事項

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	20 百万円
賞与引当金超過額	5 百万円
退職給付引当金超過額	4 百万円
役員退職慰労引当金超過額	11 百万円
相互援助積立金超過額	541 百万円
外部出資等損失引当金超過額	308 百万円
未払事業税	38 百万円
その他	53 百万円
繰延税金資産小計	983 百万円
評価性引当額	△ 877 百万円
繰延税金資産合計 (A)	106 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 12,828 百万円
繰延税金負債合計 (B)	△ 12,828 百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 12,721 百万円

## (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.33%
事業分量配当金	△ 13.50%
住民税均等割等	0.07%
評価性引当額の増減	0.76%
その他	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.43%

## 9 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の普通預け金および通知預け金です。

なお、「現金」および「預け金」の期末残高の内訳は、次のとおりです。

現金	595 百万円
預け金	
系統普通預け金	17,704 百万円
系統通知預け金	- 百万円
系統外当座預け金	- 百万円
系統外普通預け金	0 百万円

## 確認書

私は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に掲載した内容のうち、財務諸表に関する全ての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示していることを確認しました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表を適正に作成する以下の体制を整備し、有効に機能していることを確認しました。

- ・業務分掌と所管部署を明確化し、各部署が適切に業務を遂行する体制を整備しております。
- ・業務の実施部署から独立した監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証しており、重要な事項については監査室から理事会等に適切に報告しております。
- ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議、報告しております。

令和3年6月29日

香川県信用農業協同組合連合会  
代表理事理事長 岡山 勝

(注) 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、注記表（およびキャッシュ・フロー計算書）を指しています。

## 会計監査人の監査

令和元年度および令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。